

自己資本の充実の状況(単体)

1. 自己資本の状況

■自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員及び当会を利用されるお客さまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

令和3年3月末における自己資本比率は13.66%と、国内基準（4%）及び国際統一基準（8%）を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。

■経営の健全性の確保と自己資本の充実

当会の自己資本は会員からの普通出資金のほか、後配出資金、永久劣後特約付債務により調達しています。

普通出資金

項目	内 容
発行主体	新潟県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	219億円（前年度219億円）

後配出資金

項目	内 容
発行主体	新潟県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	後配出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	525億円（前年度343億円）

永久劣後特約付債務

項目	内 容
発行主体	新潟県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	永久劣後特約付債務
コア資本に係る基礎項目に算入した額	118億円（前年度200億円）
一定の事由が生じた場合に償還を可能とする特約	あり（※1）

※1 劣後事由（破産の場合、民事再生の場合、日本法以外による倒産手続の場合）が発生・継続している場合を除き、主務省の事前承認が得られた場合に、1か月前までの事前通知により償還可能。

自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出規程」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。また、これに基づき、当会における信用リスクやオペレーションル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

(1) 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	127,197	145,784
うち、出資金及び資本準備金の額	56,296	74,496
うち、再評価積立金の額	25	25
うち、利益剰余金の額	73,508	74,222
うち、外部流出予定額 (△)	2,632	2,960
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,633	3,966
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	3,633	3,966
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	11,800
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	150,830	161,551
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	90	70
うち、のれんに係るもの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	90	70
線延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、線延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、線延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	90	70

(単位：百万円、%)

項目		令和元年度	令和2年度
自己資本			
自己資本の額 ((イ)－(ロ))	(八)	150,740	161,481
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,115,155	1,170,110
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 58,597	△ 39,798
うち、その他金融機関等向けエクスポート		△ 58,597	△ 39,798
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		14,143	11,710
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーション・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	1,129,299	1,181,821
自己資本比率			
自己資本比率 ((八)/(二))		13.34%	13.66%

(注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
なお、当会は国内基準を採用しています。

2. 当会は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーション・リスク相当額を算出する方法です。
なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役務取引等費用、国債等債券売却損・償却損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

		令和元年度		令和2年度			
		エクspoージャー の期未残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクspoージャー の期未残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	現金	2,279	—	—	2,180	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		117,696	—	—	96,368	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		30,233	—	—	35,481	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け		61,053	—	—	56,465	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け		1,005	201	8	3,554	710	28
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け		8,042	804	32	8,028	802	32
我が国の政府関係機関向け		55,550	5,312	212	53,644	5,121	204
地方三公社向け		195	39	1	193	36	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		1,150,824	234,485	9,379	1,177,902	235,491	9,419
法人等向け		134,919	107,656	4,306	143,288	112,192	4,487
中小企業等向け及び個人向け		383	279	11	353	253	10
抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け		1,084	1,042	41	1,045	982	39
三月以上延滞等		3	—	—	7	—	—
取立て未済手形		90	18	0	77	15	0
信用保証協会等による保証付		2,527	252	10	2,183	215	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
出資等		5,366	5,366	214	5,496	5,496	219
(うち出資等のエクspoージャー)		5,366	5,366	214	5,496	5,496	219
(うち重要な出資のエクspoージャー)		—	—	—	—	—	—
上記以外		227,273	561,997	22,479	243,450	591,956	23,678
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)		99,158	247,896	9,915	104,913	262,284	10,491
(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクspoージャー)		122,979	307,448	12,297	122,979	307,448	12,297
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)		490	1,225	49	492	1,231	49
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)		—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)		1,563	2,344	93	11,854	17,781	711

(単位：百万円)

		令和元年度			令和2年度		
		エクspoージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクspoージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	(うち上記以外のエクspoージャー)	3,081	3,081	123	3,210	3,210	128
証券化		4,932	2,051	82	7,639	2,526	101
	(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
	(うち非STC要件適用分)	4,932	2,051	82	7,639	2,526	101
再証券化		—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー		217,139	254,147	10,165	245,286	254,035	10,161
(うちルックスルーワイド)		204,783	207,484	8,299	235,907	243,741	9,749
(うちマンデート方式)		9,437	10,187	407	9,379	10,294	411
(うち蓋然性方式250%)		—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)		—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)		2,918	36,475	1,459	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			—	—		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)			58,597	2,343		39,798	1,591
標準的手法を適用するエクspoージャー別計		2,020,602	1,115,056	44,602	2,082,645	1,170,037	46,801
CVAリスク相当額 ÷ 8%			99	3		72	2
中央清算機関連エクspoージャー		—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)		2,020,602	1,115,155	44,606	2,082,645	1,170,110	46,804
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額a	所要自己資本額 b = a × 4%		
		14,143	565		11,710		468
所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)合計a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)合計a	所要自己資本額 b = a × 4%		
		1,129,299	45,171		1,181,821		47,272

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクspoージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクspoージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクspoージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクspoージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクspoージャー、重要な出資のエクspoージャーが該当します。

5. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクspoージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもののが該当します。

7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

8. オペレーション・リスク相当額算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しています。

＜オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る) } \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

2. 信用リスクに関する事項

■リスク管理の方針及び手続の概要

- ①当会では、リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢として、リスク管理に関する規程類を以下のように整備しています。
- 当会のリスク管理については、関係法令、定款等によるほか、当会が定める「リスクマネジメントの基本方針」及び「リスク管理規程」を基本として、単年度ごとに「リスク管理方針」を定めています。また、各種リスク量の計測については、「リスク計測事務手続」に具体的な方法を定めています。
- 理事長以下常勤役員及び関係部署長で構成するリスク管理委員会を四半期ごとに開催するとともに必要に応じて随時開催し、当会の各種リスクに係る対応方針の検討や限度額の管理、リスク量の検証を実施しています。
- ②当会における貸倒引当金の計上は、「経理規程附属書 資産の償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。
- 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む）に相当する債権については、主として今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額、保証による回収可能見込額並びに債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー等を合理的に見積もって算出した回収可能額を控除した残額を計上しています。
- 実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

■標準的手法に関する事項

当会では自己資本比率算出に係る信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出におけるリスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

なお、「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛めのことです。

- ①リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- ②リスク・ウェイトの判定にあたり使用するエクスポートジャーゴとの適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは以下のとおりです。

エクスポートジャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポートジャー	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポートジャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポートジャー(長期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポートジャー(短期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(1) 信用リスクに関するエクスポートジャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートジャーの期末残高

(単位：百万円)

		令和元年度				令和2年度					
		信用リスクに関するエクスポートジャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポートジャー	信用リスクに関するエクスポートジャーの残高	うち貸出金等	うち債券		
	国 内	1,689,855	232,513	292,554	—	3	1,708,229	232,416	285,874	—	7
	国 外	108,675	31,189	77,486	—	—	121,490	42,450	79,040	—	—
	地 域 別 残 高 計	1,798,531	263,703	370,040	—	3	1,829,719	274,866	364,915	—	7
法 人	農 業	2,206	2,206	—	—	—	2,426	2,426	—	—	5
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	14,816	12,714	—	—	—	15,977	13,739	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	8,357	5,408	2,147	—	—	9,177	6,238	2,137	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,313	7,313	—	—	—	6,969	6,969	—	—	—
	運輸・通信業	36,767	6,759	29,773	—	—	37,914	8,963	28,687	—	—
	金融・保険業	360,227	88,550	179,102	—	—	377,115	93,983	190,624	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	89,504	86,921	1,766	—	—	94,256	91,721	1,754	—	—
	日本国政府・地方公共団体	176,741	50,729	126,011	—	—	150,824	48,148	102,676	—	—
	上記以外	1,063,095	—	1,005	—	—	1,087,234	—	—	—	—
	個 人	3,098	3,098	—	—	3	2,676	2,676	—	—	2
	そ の 他	36,401	—	30,233	—	—	45,147	—	39,035	—	—
	業種別残高計	1,798,531	263,703	370,040	—	3	1,829,719	274,866	364,915	—	7
	1年以下	1,199,953	86,589	50,633	—	—	1,222,160	106,554	27,782	—	—
	1年超3年以下	96,903	31,613	65,290	—	—	91,909	26,560	65,348	—	—
	3年超5年以下	82,705	41,410	41,295	—	—	75,311	52,159	23,151	—	—
	5年超7年以下	56,928	38,476	18,451	—	—	49,575	29,685	19,890	—	—
	7年超10年以下	74,756	25,729	49,027	—	—	81,615	21,079	60,536	—	—
	10年超	121,534	39,836	81,698	—	—	127,928	38,781	89,147	—	—
	期限の定めのないもの	165,748	48	63,645	—	—	181,219	46	79,057	—	—
	残存期間別残高計	1,798,531	263,703	370,040	—	—	1,829,719	274,866	364,915	—	—
	平均残高計	1,653,672	233,957	341,474	—	—	1,668,944	233,421	326,025	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポートジャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーに該当するもの、証券化エクスポートジャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートジャーを含んでいます。
- なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち対応で行われる取引をいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポートジャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポートジャーをいいます。

(2) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

a 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	令和元年度				令和2年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	822	416	—	822	416	416	682	—	416	682
個別貸倒引当金	574	539	32	541	539	539	524	—	539	524

b 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

当会では国外への貸出を行っていないため、地域別（国内・国外）の開示を省略しています。

(単位：百万円)

		令和元年度						令和2年度					
		個別貸倒引当金				貸出金 償却	個別貸倒引当金				貸出金 償却		
		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	目的使用	その他	
法人	農業	55	43	—	55	43	—	43	42	—	43	42	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	82	39	32	50	39	—	39	35	—	39	35	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	428	427	—	428	427	—	427	414	—	427	414	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	6	29	—	6	29	—	29	27	—	29	27	—
業種別計		574	539	32	541	539	—	539	524	—	539	524	—

(注) 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

(3) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	214,907	214,907	—	194,135	194,135
	2%	—	—	—	—	—	—
	4%	—	—	—	—	—	—
	10%	—	63,690	63,690	—	61,399	61,399
	20%	12,354	1,145,106	1,157,460	15,003	1,182,273	1,197,277
	35%	—	—	—	—	—	—
	50%	32,434	1,504	33,939	33,783	469	34,252
	75%	—	380	380	—	352	352
	100%	7,615	135,406	143,021	6,364	122,224	128,588
	150%	—	1,567	1,567	—	11,861	11,861
	250%	—	183,563	183,563	—	201,853	201,853
	その他	—	—	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—	—	—
合計		52,404	1,746,126	1,798,531	55,150	1,774,569	1,829,719

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引との信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法に関する規程の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートジャヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートジャヤーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」に定めています。

また、信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と当会貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートジャヤーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当会では、適格金融資産担保取引について、信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポートジャヤーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-又はA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-又はBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と当会貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と当会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と当会貯金をいずれの時点においても特定できること、③当会貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と当会貯金の相殺後の額が監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と当会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートジャヤー額としています。

担保に関する評価及び管理方法は、一定のルールの下で定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は当会貯金です。

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャヤーの額

(単位：百万円)

	令和元年度			令和2年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	2,429	—	—	2,427	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	11	—	—	4	1,472	—
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	30	—
合計	11	2,429	—	4	3,929	—

- (注) 1. 「エクスポートジャヤー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャヤー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートジャヤーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャヤーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する規程の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）に係る取引です。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。

当会における派生商品取引及び長期決済期間取引の取り扱いについては、「自己資本比率算出規程」に定めており、派生商品取引は主としてヘッジ目的のために実施しています。

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	令和元年度	令和2年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポートージャー方式	カレント・エクスポートージャー方式

(単位：百万円)

	令和元年度						令和2年度					
	グロス 再構築 コストの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額	担保			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額	グロス 再構築 コストの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額	担保			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他				現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	160	331	—	—	—	331	—	243	—	—	—	243
(2)金利関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
派生商品合計	160	331	—	—	—	331	—	243	—	—	—	243
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	160	331	—	—	—	331	—	243	—	—	—	243

(注) 1. 「カレント・エクスポートージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。

なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。

2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当ありません。

(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当ありません。

5. 証券化エクスポートージャーに関する事項

■リスク管理の方針及びリスク特性の概要

「証券化エクスポートージャー」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポートージャーのことです。「再証券化エクスポートージャー」とは、原資産の一部又は全部が証券化エクスポートージャーである取引に係るエクスポートージャーのことです。

当会では、投資家として証券化エクスポートージャーを取得しており、「リスク管理方針」において取得限度額を定め、「証券化案件にかかる管理事務手続」により適切に管理しています。

なお、当会の証券化エクスポートージャーに内在するリスクは、信用リスク及びマーケットリスクのほか、流動性リスクやキャッシュフローが不確定なリスク等があります。

■体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポートージャーの取得にあたっては、取得限度額の範囲内においてフロント部署が投資対象案件のリスクを把握・分析したデューデリジェンスに基づく投資原案を作成し、フロントから独立したリスク管理担当部署が審査することにより、適切性を検証しています。

取得後の期中管理については、フロント部署が外部格付、裏付資産の状況等を定期的にモニタリングし、その内容をリスク管理担当部署において検証後、常勤役員及び関係部署長に報告するとともに、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する体制となっています。

■信用リスク・アセットの額算出方法の名称

証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出については、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式を採用しており、いずれにも該当しない場合は1250%のリスク・ウェイトを適用しています。

■証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、「金融商品に係る会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に基づき会計処理を行っています。

■証券化エクスポートージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポートージャーのリスク・ウェイト判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による所定の要件を満たした依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式の概要

当会は内部格付手法を採用していないため該当しません。

(1) 当会がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(2) 当会が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項
 a 保有する証券化エクスポートージャーの額

(単位：百万円)

		令和元年度		令和2年度	
		証券化エクスポートージャー	再証券化エクスポートージャー	証券化エクスポートージャー	再証券化エクスポートージャー
オン・バランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—	—
	自動車ローン	3,873	—	4,789	—
	その他	1,059	—	2,849	—
	合計	4,932	—	7,639	—
オフ・バランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 証券化エクスポートージャーは再証券化エクスポートージャーを除いて記載し、証券化エクスポートージャーと再証券化エクスポートージャーを区別して記載しています。

b リスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

令和元年度

(単位：百万円)

	証券化エクスポートージャー			再証券化エクスポートージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン・バランス	0%～ 15%未満	—	—	オン・バランス	0%～ 100%未満	—
	15%～ 50%未満	4,845	38		100%～ 250%未満	—
	50%～ 100%未満	—	—		250%～ 400%未満	—
	100%～ 250%未満	—	—		400%～1250%未満	—
	250%～ 400%未満	—	—		1250%	—
	400%～1250%未満	—	—		—	—
	1250%	86	43		合計	—
オフ・バランス	0%～ 15%未満	—	—	オフ・バランス	0%～ 100%未満	—
	15%～ 50%未満	—	—		100%～ 250%未満	—
	50%～ 100%未満	—	—		250%～ 400%未満	—
	100%～ 250%未満	—	—		400%～1250%未満	—
	250%～ 400%未満	—	—		1250%	—
	400%～1250%未満	—	—		—	—
	1250%	—	—		合計	—

令和2年度

(単位：百万円)

	証券化エクスポートージャー			再証券化エクスポートージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン・バランス	0%～ 15%未満	—	—	オン・バランス	0%～ 100%未満	—
	15%～ 50%未満	7,557	60		100%～ 250%未満	—
	50%～ 100%未満	—	—		250%～ 400%未満	—
	100%～ 250%未満	—	—		400%～1250%未満	—
	250%～ 400%未満	—	—		1250%	—
	400%～1250%未満	—	—		—	—
	1250%	81	40		合計	—
オフ・バランス	0%～ 15%未満	—	—	オフ・バランス	0%～ 100%未満	—
	15%～ 50%未満	—	—		100%～ 250%未満	—
	50%～ 100%未満	—	—		250%～ 400%未満	—
	100%～ 250%未満	—	—		400%～1250%未満	—
	250%～ 400%未満	—	—		1250%	—
	400%～1250%未満	—	—		—	—
	1250%	—	—		合計	—

(注) 証券化エクスポートージャーは再証券化エクスポートージャーを除いて記載し、証券化エクスポートージャーと再証券化エクスポートージャーを区別して記載しています。

c 自己資本比率告示第224並びに第224条の4第1項第1号および第2号の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポートージャーの額

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
クレジットカード与信	—	—
住宅口一元	—	—
自動車口一元	—	—
その他の	86	81
合計	86	81

(注)自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号および第2号の規定に基づき、証券化取引のデュー・ディリジェンス等の要件を満たさなかったもの、格付によりリスク・ウェイト1250%を適用したもの及び信用補完機能を持つI/Oストリップスによりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポートージャーを記載しています。

なお、「信用補完機能を持つI/Oストリップス」とは、証券化取引を行う法人等に原資産を譲渡する証券化取引において、原資産から将来生じる金利収入を受ける権利であって、当該証券化取引に係る他の証券化エクスポートージャーに対する信用補完として利用されるよう仕組まれたもののことです。

d 保有する再証券化エクスポートージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

信用リスク削減手法の有無	無
--------------	---

6. オペレーションル・リスクに関する事項

■リスク管理の方針の概要

「オペレーションル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクのことです。

当会では「リスクマネジメントの基本方針」及び「リスク管理規程」に基づいて、事務リスク、システムリスク等の管理を行っています。

■オペレーションル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当会では、自己資本比率算出におけるオペレーションル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーションル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役務取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用費用を加算して算出します。

7. 出資その他これに類するエクスポートージャーに関する事項

■出資その他これに類するエクスポートージャーに関するリスク管理の方針の概要

「出資その他これに類するエクスポートージャー」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものです。

当会では「リスクマネジメントの基本方針」に基づき、有価証券勘定に区分される株式等は市場リスク管理の枠組みの中で、外部出資勘定に区分される株式又は出資については信用リスク管理の枠組みの中で、それぞれ適切に管理を行っています。

(1) 出資その他これに類するエクスポートージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	6,035	6,035	8,550	8,550
非上場	92,508	92,508	92,502	92,502
合計	98,543	98,543	101,053	101,053

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
366	112	—	186	0	—

(3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
3,063	59	5,402	19

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
ルックスルーア方式を適用するエクspoージャー	204,783	235,907
マンデート方式を適用するエクspoージャー	9,437	9,379
蓋然性方式（250%）を適用するエクspoージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクspoージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクspoージャー	2,918	—

9. 金利リスクに関する事項

■リスク管理の方針及び手続の概要

「金利リスク」とは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの（例えば、貸出金・有価証券・貯金等）において発生するリスクのことで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

当会における、リスク管理方針及び手続きについては以下のとおりです。

①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当会では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一緒に管理を行っています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、「リスク管理規程」にて管理方針を定めたうえでアラームポイントの設定等を行い厳正な管理に努めています。また、金利リスク（VaR）については、預け金、貸出金、有価証券及び貯金の信頼区間を99%とするVaRを計測し、「リスク管理規程」に定める管理を行っています。

②リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

金利リスクのモニタリングについては、リスク統括部が主管部署となり、計測結果等についてリスク管理委員会等へ定期的に報告しています。また、金利リスク量のアラームポイントを設定し、一定の範囲に収まるようリスクコントロールしています。

③金利リスク計測の頻度

IRRBBについては、毎月末を基準日として月次で計測しています。VaRについては、有価証券は日次で計測し、預け金、貸出金及び貯金は毎月末を基準日として月次で計測しています。

④ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

金利リスクの削減を目的としたヘッジ等の取引は行っていません。

■金利リスクの算定手法の概要

当会では、経済価値ベースの金利リスク量（ΔEVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステイプル化、フラット化、短期金利上昇、短期金利低下の6シナリオによる金利

ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しています。

①流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

②流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

③流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

④固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

⑥スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不变としています。

⑦内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

△EVEの前事業年度末からの変動要因は、有価証券の金利リスク量の増加及び貯金の金利リスク量の減少によるものです。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

■△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

①金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しているほか、ストレステストを実施し自己資本比率への影響を試算しています。

②金利リスク計測の前提及びその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIと大きく異なる点）

特段ありません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	33,805	31,833	3,586	3,228
2	下方パラレルシフト	—	—	232	436
3	ステイプル化	20,810	20,216		
4	フラット化	30	292		
5	短期金利上昇	4,979	3,940		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	33,805	31,833	3,586	3,228
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
		161,481		150,740	

(注) 1. 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

2. 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

3. 「上方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

4. 「下方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

5. 「ステイプル化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

6. 「フラット化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

7. 「短期金利上昇」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

8. 「短期金利低下」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。